

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和6年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
11	脱炭素社会実現推進事業エネルギー価格高騰対策支援	原油価格・物価高騰等に直面する事業者等が、原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進し、温室効果ガス排出削減を図るため、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入支援を強化	R6.4	R7.3	494,377	494,377	中小企業等の省エネ設備等の更新に寄与することで温室効果ガス排出削減に貢献した。 ・補助金交付件数：229件	完了
12	就航・海外交流促進緊急対策事業	運休した路線の早期再開、運航再開後の路線の安定運航のため、物価の高騰の影響を受けている航空会社に対しグランドハンドリング経費を支援	R6.4	R7.3	75,096	75,096	航空会社に対しグランドハンドリング経費の一部を助成し、運航を支援した。 ・6社6路線1,392便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・令和6年度搭乗者数：205,101人 ・令和6年度搭乗率：78.0%	完了
13	空港定期便拡充促進緊急対策事業	物価の高騰により停滞した富士山静岡空港を発着する旅行商品の造成及び販売の促進を図るため、富士山静岡空港を発着する旅行商品を造成、販売する旅行会社を支援	R6.4	R7.3	24,603	24,603	旅行会社に対して販売支援金を交付し、路線の維持安定に寄与した。 販売席数：9,097席	完了
14	駿河湾フェリーエネルギー価格高騰緊急対策事業	駿河湾フェリー事業の継続を図るため、原油価格高騰の影響を受けた運航事業者に対して燃料費等の一部を支援	R6.4	R6.10	100,000	100,000	駿河湾フェリーの安定的な運行に寄与した。 ・駿河湾フェリー輸送人員 87,150人	完了
15	空港アクセス向上緊急対策事業	富士山静岡空港へのアクセスを維持するため、物価の高騰の影響を受けているアクセスバス運行事業者に対し運行を委託	R6.4	R7.3	99,341	99,341	空港と主要都市及び近隣鉄道駅とのアクセスを確保し、空港利用者の利便性が向上した。 ○運行便数 静岡線：5,754便（夏15便/日、冬17便/日） 島田線：1,460便（4便/日） ○利用者数 静岡線：92,898人、島田線：3,475人	完了
16	中小企業向け制度融資促進費助成（脱炭素支援資金）	物価高騰の影響がある中で、脱炭素に取り組む中小企業者の資金繰りを支援	R6.4	R7.3	464	464	物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、脱炭素に取り組む中小企業者の資金繰りを支援した。 交付実績：13事業者（融資総額4億5,700万円）	完了
17	小規模企業物価高騰対策経営力向上事業	物価高騰の影響を受けた小規模事業者が、事業環境の変化に対応した新たな事業（デジタル化や販路開拓、新商品開発等）に取り組む場合、その費用を支援	R6.4	R7.3	98,862	98,862	事業環境の変化に対応した新たな事業に取り組む小規模事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：223事業者 ・事業実施後経営革新計画承認取得件数：22件（令和8年2月末現在）	完了
18	中小企業等専門家派遣事業（物価高騰対応）	中小企業等が、専門家の助言を受けることで、物価高騰の影響下における事業継続を支援	R6.4	R7.3	46,770	46,770	アンケートに回答した9割以上の事業者が課題解決が図れた又は課題解決に効果があったと回答しており、効果があったと判断している（回答数：281社）	完了
19	県産品輸出促進機能形成事業（物価高騰対策支援）	海外で大規模に展開する販売先を持つ事業者と連携し県産農林水産物等の輸出拡大を促進	R6.4	R7.3	34,845	34,845	海外店舗でのフェア等の開催により県産品の輸出額拡大に寄与した。 ・県産品輸出額を58,723千円拡大	完了
20	地産エネルギー創出支援事業（エネルギー価格高騰対策支援）	物価高騰の影響を受けているエネルギー価格に対して、地域資源の活用による多様な分散型エネルギー源の確保を推進し、調査・導入に係る経費の一部を支援	R6.4	R7.3	23,995	23,995	小水力発電設備の可能性調査事業、設備導入事業、バイオマス発電設備の可能性調査事業に係る経費の一部を助成し、再生可能エネルギーの導入拡大に寄与した。 ・交付実績：3件	完了
21	グランシップ管理運営事業（物価高騰緊急対策）	県民等が利用する物価高騰の影響を受けているコンベンション施設の運営に対して、支援金を支給し、事業継続を支援	R6.4	R7.3	33,688	33,688	物価高騰の影響を受けた指定管理者の負担を軽減し、事業継続に寄与した。 ・R6ホール、会議室等稼働率 75.9%	完了
37	一般公衆浴場物価高騰対策支援事業	物価統制令により利用者への価格転嫁が困難な一般公衆浴場に対し、燃料費・光熱費の物価高騰による負担を軽減するため、支援金を支給し支援	R7.2	R7.3	280	280	一般公衆浴場8者に対し支援金を支給し、事業者の負担軽減に寄与した。	完了
41	工業用水道事業会計繰出金	長引く光熱費等の物価高騰の影響により運営が困難となっている公営企業への支援	R6.4	R7.3	17,920	17,920	工業用水道事業会計に対し支援し、公営企業の負担軽減に寄与した。	完了
42	水道事業会計繰出金	長引く光熱費等の物価高騰の影響により運営が困難となっている公営企業への支援	R6.4	R7.3	8,911	8,911	水道事業会計に対し支援し、公営企業の負担軽減に寄与した。	完了
43	公立大学物価高騰対策事業（静岡県立大）	物価高騰の影響を受けている静岡県公立大学法人に対して支援金を給付し支援	R6.4	R7.3	28,700	28,700	自律的かつ安定的な経営を確保するため、静岡県公立大学法人に支援金を交付することで、大学の教育研究等の継続を図ることに寄与した。	完了
44	公立大学物価高騰対策事業（静岡文化芸術大）	物価高騰の影響を受けている公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援金を給付し支援	R6.4	R7.3	5,700	5,700	自律的かつ安定的な経営を確保するため、公立大学法人静岡文化芸術大学に支援金を交付することで、大学の教育研究等の継続を図ることに寄与した。	完了
45	清水港等港湾整備事業特別会計繰出金	住民生活と産業活動を支える重要な物流・生産基盤である港湾施設の特別高圧電力電気料の支援を行うことで、光熱費等の物価高騰の影響下における事業継続を支援	R6.4	R7.3	1,165	1,165	高騰した特別高圧電力電気料金の支援により、港湾設備の安定的な稼働に寄与した。 ・清水港新興津地区コンテナクレーン年間稼働時間：7,105時間（R6実績）	完了
46	教育施設電気料金高騰支援（高校分）	電気料金高騰の影響を受けている県立高等学校に対して支援金を支給し支援	R6.4	R7.4	363,327	363,327	電気料を支援することにより、県立高等学校の円滑な運営を確保した	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
47	県立特別支援学校スクールバス物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受けている県立特別支援学校の運営を支援	R6. 4	R7. 4	312,000	312,000	スクールバス輸送等業務委託料を支援することにより県立特別支援学校の安定した運営を支援した。 ・県立特別支援学校17校・73台	完了